拒絶理由通知書

特許出願の番号 起案日 特許庁審査官 特許出願人代理人 適用条文

特願2003-315070 平成19年 9月10日

平成19年 9月10日

原田 英信

3702 2V00

船橋の國則を様

第29条第1項、第29条第2項、第29条の2

、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理由

理由A

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願の日前の特許出願であって、その出願後に特許掲載公報の発行又は出願公開がされた下記の特許出願の願書に最初に添付された明細書、特許請求の範囲又は図面に記載された発明と同一であり、しかも、この出願の発明者がその出願前の特許出願に係る上記の発明をした者と同一ではなく、またこの出願の時において、その出願人が上記特許出願の出願人と同一でもないので、特許法第29条の2の規定により、特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項1-5、7-11

先願発明1-3

備考:

請求項1、2、7、8について

先願発明1の請求項1、4、段落【0028】-【0032】、実施例4、図4、先願発明2の請求項1、3、段落【0043】-【0045】、実施例9、図9、先願発明3の請求項1、段落【0026】、実施例3、図4には、複数のレンズ群のうち物体側から数えた最初のレンズ群が変倍時に固定であり、このレンズ群に光軸を折り曲げるための反射部材を含み、前記複数のレンズ群のうちの物体側から数えた最終のレンズ群中に物体側より順に、負レンズ群、正レンズ群が、空気間隔を隔てて配置されているズームレンズ及び撮像装置が記載されてい

P. 2

る。

請求項3-5、9-11について

先願発明1の請求項1、4、段落【OO28】-【OO32】、実施例4、図

4、先願発明2の請求項1、3、段落【0043】-【0045】、実施例9、 図9には、5つのレンズ群により構成され、最終のレンズ群が負の屈折力を有す るズームレンズ及び撮像装置が記載されている。

理由B

- 1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。
- 2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

・請求項1、3-7、9-12 引用文献4-7 備者:

引用文献4の請求項1、段落【0014】-【0023】、実施例1-5、図2、4、6、8、10、引用文献5の段落【0017】、実施例1、6、図1、6、引用文献6の請求項1、数値実施例2、図8、引用文献7の実施例には、複数のレンズ群から成り、前記複数のレンズ群のうちの物体側から数えた最終のレンズ群中に物体側より順に、負レンズ群、正レンズ群が、空気間隔を隔てて配置され、本願の請求項6、12に係る発明の条件式(1)を満足するズームレンズ及び撮像装置が記載されている。

また、引用文献4の段落【0034】、引用文献5の段落【0037】には、 カメラを薄型化する目的で、複数のレンズ群を通過する光軸を折り曲げるための ミラー(本願発明の反射部材に相当)を配置する事項が記載されている。

してみると、本願の請求項1、3-7、9-12に係る発明と引用文献4-7 に記載の発明に格別の差異は認められない。

理由C

P. 3

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第1号に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1、4、7、10の記載では、「複数のレンズ群から成り群間隔を変えることにより変倍を行うズームレンズ」と特定し、前記ズームレンズの構成では、物体側より順に、正の第1レンズ群、負の第2レンズ群、正の第3レンズ群、正の第4レンズ群、負の第5レンズ群からなり、上記第1、3、5レンズ群を固定させ、かつ、上記第2、4レンズ群を移動させることにより変倍を行うズームレンズ以外のズームレンズの構成が含みうる記載となっている。

そして、発明の詳細な説明の対応する箇所には、上記請求項1、4、7、10の特定事項と同様の文言が形式的に記載されているが、実質的には、物体側より順に、正の第1レンズ群、負の第2レンズ群、正の第3レンズ群、正の第4レンズ群、負の第5レンズ群からなり、上記第1、3、5レンズ群を固定させ、かつ、上記第2、4レンズ群を移動させることにより変倍を行うズームレンズが記載されている(実施例1-4)。

しかしながら、レンズ設計分野において、レンズ系を構成するレンズ群が異なると、得られる性能、特に、光学的性能である収差上の現象、作用が異なるものであることが当業者に知られている。

したがって、発明の詳細な説明に実質的に記載されている、物体側より順に、正の第1レンズ群、負の第2レンズ群、正の第3レンズ群、正の第4レンズ群、負の第5レンズ群からなり、上記第1、3、5レンズ群を固定させ、かつ、上記第2、4レンズ群を移動させることにより変倍を行うズームレンズ以外のズームレンズの構成のものまで同様の性能を担保して拡張ないし一般化することはできない。

よって、出願時の技術常識を参酌しても、発明の詳細な説明に開示された内容 を請求項に係る発明の範囲に拡張ないし一般化することができないので、請求項 1、4、7、10に係る発明は発明の詳細な説明に記載したものとはいえない。

なお、この点については、前記請求項1、4、7、10を引用する請求項についても、上記指摘事項を解消する特定事項が存在しない場合には同様の問題が存在する。

よって、請求項1-12に係る発明は、発明の詳細な説明に記載したものでない。

引用文献等一覧

- 1. 特願2002-196170号(特開2004-037926号公報)
- 2. 特願2002-196169号(特開2004-037925号公報)

P. 4

- 3. 特願2002-336879号(特開2004-170707号公報)
- 4. 特開2000-221393号公報
- 5. 特開2001-350093号公報
- 6. 特開平11-052245号公報
- 7. 特開平11-194268号公報

先行技術文献調査結果の記録

IPC

・調査した分野

G02B 9/00 - 17/08

G02B 21/02 - 21/04

G02B 25/00 - 25/04

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせがございましたら、以下までご連

絡ください。

連絡先 特許審査第1部 応用光学 原田英信 TEL 03 (3581) 1101 内線3271 FAX 03 (3501) 0478

 部長/代理
 審査長/代理
 審査官
 審査官補

 瀬川
 勝久
 原田
 英信

 9120
 3702